

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒230-0044
 住 所 横浜市鶴見区弁天町3番地1
 氏 名 JFE環境株式会社 印
 代表取締役 川田 仁
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	JFE環境株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区水江町5番地1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	R	サービス業 (他に分類されないもの)
	中分類	88	廃棄物処理業
主たる事業 の内容	産業廃棄物の資源化処理および焼却処理		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,824	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	61,575	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	京浜技術部技術室
		所在地	川崎市川崎区水江町5番地1
		電話番号	044-270-1534
		FAX番号	044-299-5365
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ~ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 14,589 t-CO ₂ (調) 14,589	(実) 7,310 t-CO ₂ (調) 7,310	(実) 41,833 t-CO ₂ (調) 39,479	(実) 66,026 t-CO ₂ (調) 62,999	(実) 32,045 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) 49.9 % (調) 49.9 %	(実) -186.7 % (調) -170.6 %	(実) -352.6 % (調) -331.8 %	(実) -119.7 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	計画どおり塩ビリサイクル工場が平成22年12月に停止したことが、温室効果ガスの大幅低減の最大の要因。また実施対策の中で、扇島原料化工場の廃棄物処理工程の短縮が電力使用量の低減に寄与した。
第2年度	平成23年6月に家電部品資源化設備が稼動したが、温室効果ガス増加への影響は小さく、東日本本部全体としては低減している。一方、平成23年7月にエヌエス・ユシロ(株)を吸収合併し、川崎エコクリーンとして川崎市内事業所に加わったため、非エネルギー起源CO ₂ 排出量が大幅に増加した。
第3年度	東日本本部では、平成24年7月に家電部品一括は際資源化設備が稼動したが、温室効果ガス増加への影響は小さく、微増となっている。一方、川崎エコクリーンは、集計対象が平成23年度の9ヶ月間から12ヶ月になったこと、また廃プラスチック類の焼却量が大幅に増加したことにより、非エネルギー起源CO ₂ 排出量が大幅に増加した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<p>原油換算エネルギー原単位を3年間の平均で毎年1%減少させることを全社目標としている。全社の原油換算エネルギー原単位は、(H23)0.0258kL/t⇒(H24)0.0233kL/tへ低下しており、目標を大きく上回る低減率約10%となった。これは、原油換算エネルギー原単位が小さい廃棄物焼却炉の1基稼動と吸収合併による1基追加の寄与が大きく、東日本本部が若干増加した影響は小さかった。</p>
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	①推進体制の整備、②エネルギー使用設備の管理強化、③廃棄物処理工程の短縮化、④事務所等の空気調和の管理強化、⑤照明設備の省電力化
	第1年度	①推進体制の整備(平成22年7月完) ②廃棄物処理工程の短縮化(平成22年5月完) ③照明設備の省電力化(平成23年3月、扇島原料化工場運転室をLED照明化) その他エネルギー使用設備及び事務所等の空気調和の管理強化については、今後鋭意推進する。
	第2年度	①管理標準見直しによるエネルギー使用設備の管理強化、②空調温度定期測定による設定温度管理強化、③照度定期測定による照明設備の最適化、④廃棄物焼却炉の保全強化による省エネルギー、⑤定修時のボイラー水管清掃強化による発電量増加、⑥焼却炉主要設備等の保全管理、⑦排熱回収設備の保全管理、等の省エネルギーを推進している。
	第3年度	平成24年度も平成23年度と同様な省エネルギー対策を継続して推進した。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	排熱を利用した自家発電量の増大を図り、外部に供給する。
第1年度	なし
第2年度	川崎エコクリーンは、発電量7,710千kWhのうち3,533千kWhを売電し、約1,500t-CO ₂ 年のCO ₂ 削減に貢献している。
第3年度	川崎エコクリーン工場は、発電量9,257千kWhのうち3,751千kWhを売電し、約1,570t-CO ₂ 年のCO ₂ 削減に貢献している。

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	廃プラスチック処理により生成するリサイクル品をプラスチック燃料（RPF）及び材料リサイクル原料として他社へ販売している。今後このプラスチック燃料及び材料リサイクル原料の販売量を拡大していくことにより、他社の温室効果ガスの削減に貢献する。
第1年度	プラスチック燃料(約12,000t)、プラスチック材料リサイクル用原料(約4,400t)等の販売を通し、他社の温暖化対策推進に貢献している。
第2年度	東日本本部は、プラスチック燃料(約11,000t)、プラスチック材料リサイクル用原料(約8,000t)等の販売を通し、他社の温暖化対策推進に貢献している。
第3年度	東日本本部は、プラスチック燃料(約7,000t)、プラスチック材料リサイクル用原料(約9,000t)等の販売を通し、他社の温暖化対策推進に貢献している。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	65,658	t-CO ₂
(調)	62,630	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
JFE環境(株)東日本本部	川崎市川崎区水江町5-1	8822	産業廃棄物処分業	3,698 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	1
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
JFE環境(株)川崎エコクリーン工場	川崎市川崎区扇町5-73	8822	産業廃棄物処分業	61,959 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	1
------	---